

## 2. リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 3. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 4. 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	第 16 期 (平成16年3月31日現在)	第 17 期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	37,790	38,549
減価償却超過額	7,069	11,489
たな卸資産評価損	1,090	1,214
その他	8,908	8,244
繰延税金資産小計	54,859	59,498
評価性引当額	740	1,257
繰延税金資産合計	54,119	58,241
繰延税金負債		
プログラム等準備金	2,806	1,907
その他	1,852	2,357
繰延税金負債合計	4,659	4,264
繰延税金資産の純額	49,460	53,976

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区 分	第 16 期 (平成16年3月31日現在)	第 17 期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.05	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03	1.56
受取配当金	0.54	0.22
住民税均等割	0.21	0.26
I T投資促進税制による税額控除	7.45	10.66
研究開発減税による税額控除	3.97	6.21
その他	3.08	2.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.41	27.61